



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東大

上場会社名 ハリマ化成株式会社

コード番号 4410 URL <http://www.harima.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 吉弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 金城 照夫

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	41,494	23.9	2,908	117.9	2,765	73.2	1,337	40.5
22年3月期	33,495	△5.2	1,334	154.5	1,596	314.4	951	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,085百万円 (△21.3%) 22年3月期 1,379百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	51.53	—	4.8	5.0	7.0
22年3月期	36.66	—	3.6	3.5	4.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 13百万円 22年3月期 35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	63,983	29,313	43.7	1,078.21
22年3月期	45,939	28,316	59.4	1,051.45

(参考) 自己資本 23年3月期 27,979百万円 22年3月期 27,287百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,213	△11,356	9,988	5,957
22年3月期	2,263	△1,576	△1,356	3,302

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	311	32.7	1.2	
23年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	363	27.2	1.3	
24年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		17.3		

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,800	93.5	1,800	55.5	1,700	47.1	1,000	125.5	38.54
通期	80,000	92.8	3,800	30.7	3,600	30.2	2,100	57.0	80.93

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) ローターB. V. 、 除外 1社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、決算短信【添付資料】15ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	26,080,396 株	22年3月期	26,080,396 株
23年3月期	130,808 株	22年3月期	127,813 株
23年3月期	25,950,484 株	22年3月期	25,954,225 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、決算短信【添付資料】21ページ「(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	31,266	17.1	1,409	25.3	1,607	13.0	749	△7.7
22年3月期	26,693	△5.3	1,124	—	1,422	684.9	811	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	28.86	—
22年3月期	31.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	50,687		26,483		52.2		1,020.56	
22年3月期	38,310		25,934		67.7		999.30	

(参考) 自己資本 23年3月期 26,483百万円 22年3月期 25,934百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項につきましては、決算短信【添付資料】3ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の業績の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関するに関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21
参考資料	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、新興国の経済成長に支えられ回復基調にありましたが、期半ば以降、欧州の金融不安、米国経済の減速、中東での政情不安の高まりなどから、回復は緩やかなものとなりました。

わが国の経済も、新興国の経済成長や政府の景気刺激策に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、第2四半期後半より、円高の進行による企業業績の下振れ懸念や政府の経済対策効果の一巡、そして3月11日の東日本大震災により未曾有の被害を受け混乱を深めるなど、依然として不透明感が払拭されない状況となっております。

当期の連結業績につきましては、売上高は414億9千4百万円となり、前連結会計年度に比べ79億9千9百万円(23.9%)の増収となりました。

利益面では、増収効果や原価低減等により収益改善となりました。

その結果、営業利益は29億8百万円で前連結会計年度に比べ15億7千3百万円(117.9%)の増益となり、経常利益は27億6千5百万円で前連結会計年度に比べ11億6千8百万円(73.2%)の増益となり、当期純利益は13億3千7百万円で前連結会計年度に比べ3億8千5百万円(40.5%)の増益となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概況は次の通りであります。なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用し、セグメントの区分を変更しております。この変更に伴い、セグメント別経営成績の前年同期比較については、新セグメントの区分に組替えて表示しております。

(樹脂化成品)

国内の塗料業界は、全体として、回復基調で推移しましたが、建築関係の不振などにより、本格的な回復には至りませんでした。

印刷インキ業界は、商業印刷、新聞印刷ともに昨年同様、低調な状況が続き、需要回復には至らず、厳しい状況が続きました。又、3月の東日本大震災の影響で、主要原料の不足懸念が発生いたしました。

合成ゴム業界は、自動車関連の需要回復に伴い、堅調に推移いたしました。

この様な環境下、当社は、製品価格の修正、ロジンおよびロジン変性樹脂事業の取得による事業領域の拡大、販売増に努めました結果、前年を上回る販売数量を確保いたしました。

当部門の売上高は196億7千2百万円で、前連結会計年度に比べ37億6千2百万円(23.7%)の増収となりました。経常利益は20億3千9百万円と前連結会計年度に比べ12億3千8百万円(154.6%)の増益となりました。

(製紙用薬品)

国内の紙・板紙の生産量は、前年度比微増となりました。上半期は、段ボール原紙が、猛暑の影響により飲料類の包装需要が増加し、比較的好調に推移しましたが、下半期は需要の継続が期待できず、減産を進めたため、紙・板紙の生産量は前年同期比横這いで推移しました。今後は、震災の影響で先行き不透明な状況にあります。

この様な状況下、当部門の国内では、生産合理化、コストダウンなどの収益改善に鋭意努めました。一方、米国や中国では堅調に推移し、その結果、売上高、経常利益とも前年度を上回りました。

当部門の売上高は129億7千2百万円で、前連結会計年度に比べ20億1百万円(18.2%)の増収となりました。また、経常利益は7億2千6百万円と前連結会計年度に比べ6千8百万円(10.4%)の増益となりました。

(電子材料)

当部門が関連する電子機器業界の平成22年度は世界的な金融危機から徐々に立ち直りつつあります。自動車産業では「エコカー補助金制度」が功を奏し、平成22年9月まで前年同月比を上回る生産台数で推移しました。しかし10月以降は政策の一巡化及び円高による輸出低下などで前年を下回る結果となりました。民生機器では「エコポイント制度の延長」、地上波デジタル放送の完全移行を迎えることもあり、薄型テレビが前年同期比を大きく上回る出荷となり好調でした。

当部門は、前期に比べ原料価格の高騰が著しく収益を圧迫しましたが、前期に傘下に加えた株式会社日本フィラーメタルズが通期で業績に寄与したこと、及び自動車部品メーカーと共同開発した自動車用熱交換器に使用されるアルミニウム用ろう材ペースト、及び独自開発した半導体用レジスト樹脂で新しい分野に採用が決定し前年対比で売上を伸ばすことが出来ました。

当部門の売上高は48億5千5百万円で、前連結会計年度に比べ11億2百万円(29.4%)の増収となりました。経常利益は3億8百万円と前連結会計年度に比べ1百万円(△0.4%)の減益となりました。

(次期の業績の見通し)

平成23年度の世界経済は、原油価格上昇の影響などが強まり先進国経済は緩やかな伸びに留まるものの、中国を中心とする新興国経済の拡大により、成長が続くものと予想されます。

わが国経済は、政府の景気刺激策効果の反動で個人消費が伸び悩む中で、新興国の拡大を背景とした輸出増などにより、回復の兆しが見え始めておりました。しかし、東日本大震災の被害と福島原子力発電所の停止による電力不足の影響で、非常に厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況を踏まえ、ハリマ化成グループ各社の連携を深め、グループ力を最大限に発揮することにより、パインケミカル分野での真の世界一をめざし、飛躍の年となるよう、事業を推進致します。

また、本年1月にモメンティブ社より買収したロジン関連事業を、今後、ローター社として運営し、製造、技術開発、営業面での相乗効果により、樹脂・化成品事業の発展に繋げて参ります。

尚、通期見通しは売上高800億円、営業利益38億円、経常利益36億円、当期純利益21億円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュフローの状況に関する分析)

当連結会計年度の総資産は前期末に比べ180億4千3百万円の増加となりました。第4四半期に取得したローター社の買収により、当期末に資産が188億2千6百万円、負債が52億8千8百万円それぞれ増加しております。自己資本比率は43.7%となりました。増減の主なものは、ローター社が新たに連結子会社となったことにより、流動資産では受取手形及び売掛金が46億5千万円増加し、固定資産では土地が19億7千8百万円増加しております。また、同様に流動負債では支払手形及び買掛金が43億円増加しており、ロジン関連事業の買収に伴う資金調達のため短期借入金が増加しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、42億1千3百万円の収入となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益が26億円、減価償却費が16億1千6百万円、仕入債務の増加13億9千9百万円等、資金の増加が資金の支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、113億5千6百万円の支出となりました。

これは主として、連結子会社株式の取得支出が103億7千9百万円、有形固定資産の取得支出等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、99億8千8百万円の収入となりました。

これは主として、短期借入金の増加107億6千3百万円により、資金が増加したことによるものであります。

(次期の業績の見通し)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は経常利益並みを予想しており、また、減価償却費23億円を見込んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローのうち設備投資額は22億円を見込んでおります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払額3億6千3百万円及び借入金の返済等を見込んでおります。

以上の結果により、次期の現金及び現金同等物期末残高は、当期末と同額程度と予想しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	57.7	56.8	58.6	59.4	43.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.6	28.6	20.3	30.5	24.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.9	4.3	3.2	3.9	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.9	7.7	10.2	11.1	17.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実に努め経営基盤の強化を図ってまいります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化、研究開発活動への投資、生産体制の整備充実などに活用してまいります。

株主の皆様に対する配当金につきましては、業績動向並びに配当性向等を総合的に勘案して実施してまいります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり8円を予定しております。中間配当金と合わせて年間14円となります。また、次期につきましては、1株14円（中間7円、期末7円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、植物資源「松」から得られる有効物質を化学製品にしてお届けし、人々の生活や産業界に深く関わってまいりました。

今では、地球をひとつのフィールドと考えたグローバルな企業として、幅広い事業展開を推し進めております。「自然の恵みを暮らしに活かす」を基本理念としており、それは「人と自然、そしてテクノロジーの調和」を願うものであり、また、豊かな社会の創造を追求するものであります。当社はその理念を基に、株主から期待され、取引先から信頼される企業を目指し、企業価値を高めるよう努めております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標については、自己資本当期純利益率8%以上の目標を設定し、事業環境変化への迅速な対応及び一層の生産性向上等に注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

1) 当社は、トール油技術をはじめ当社の強みが発揮できる分野に戦略的に経営資源を重点投入、外部とのアライアンス強化により、新製品・新事業の育成、促進を図ってまいります。

この方針の実現のため

- ①伸ばすべき事業領域の明確化。
- ②パインケミカル産業でのリーダーシップの発揮。
- ③営業力、研究開発力および製造・生産技術力の強化。
- ④国内外拠点の拡大、強化。
- ⑤外部との共同研究・開発の推進。

などに取り組みます。

- 2) 活力ある企業風土づくりに取り組みます。
- 3) グローバル化を進めます。
- 4) 財務体質を強化します。
- 5) 地球環境の向上に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

1) 本年1月のモメンティブ社のロジン関連事業の買収完了に伴い、海外売上高比率が50%を超え、印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂でのシェアが高まり、さらに新たにテレピン油事業も加わったことでパインケミカル分野が大幅に拡大しました。今後、当社とローター社のシナジーを発揮することにより、ハリマ化成グループの技術開発力を高め、高付加価値品の開発を目指します。

2) 当社はわが国唯一のトールロジンメーカーとしての特徴を活かした事業展開を基本としておりますが、世界有数のロジン誘導體メーカーとして、この分野での技術力も高めていながら、情報技術や環境、電子材料、エネルギーなどの成長分野を視野に入れた新製品開発を強化してまいります。

3) 品質およびコスト競争力を高めることによる国際的な市場の開拓と国際競争力の強化、また原材料の価格変動に依存しない高収益体制の構築といった課題へ対応するため、当社グループは、あらゆる観点から革新的な「ものづくり」に挑み商品力の強化と生産革新に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,306,465	5,961,796
受取手形及び売掛金	12,463,592	17,113,605
商品及び製品	1,824,746	4,594,361
原材料及び貯蔵品	3,269,301	5,838,933
繰延税金資産	772,357	410,371
その他	497,313	2,447,825
貸倒引当金	△49,283	△38,193
流動資産合計	22,084,494	36,328,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,104,748	5,777,763
機械装置及び運搬具（純額）	2,926,733	3,804,624
土地	8,630,057	10,608,726
リース資産（純額）	158,408	162,630
建設仮勘定	64,569	487,402
その他（純額）	365,931	390,453
有形固定資産合計	17,250,448	21,231,601
無形固定資産		
顧客基盤	553,492	364,692
その他	247,635	773,241
無形固定資産合計	801,127	1,137,933
投資その他の資産		
投資有価証券	4,796,181	4,094,236
出資金	15,086	15,086
長期貸付金	38,829	27,853
繰延税金資産	452,562	301,972
その他	514,584	859,230
貸倒引当金	△13,465	△13,465
投資その他の資産合計	5,803,779	5,284,913
固定資産合計	23,855,356	27,654,449
資産合計	45,939,850	63,983,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,486,083	8,787,057
短期借入金	6,553,747	17,254,593
1年内返済予定の長期借入金	659,939	615,334
リース債務	37,855	36,377
未払法人税等	101,863	411,261
繰延税金負債	—	48,231
役員賞与引当金	29,470	66,910
その他	1,786,212	3,430,312
流動負債合計	13,655,172	30,650,078
固定負債		
長期借入金	1,143,913	555,006
リース債務	328,358	612,510
繰延税金負債	53,675	229,197
長期預り保証金	1,170,959	1,128,779
退職給付引当金	665,524	772,570
役員退職慰労引当金	370,956	418,097
資産除去債務	—	44,837
その他	234,408	258,767
固定負債合計	3,967,796	4,019,766
負債合計	17,622,968	34,669,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,379
利益剰余金	8,241,360	9,267,175
自己株式	△60,216	△61,735
株主資本合計	27,938,475	28,962,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,407	182,165
繰延ヘッジ損益	277	—
為替換算調整勘定	△729,200	△1,165,864
その他の包括利益累計額合計	△650,515	△983,698
少数株主持分	1,028,921	1,334,233
純資産合計	28,316,882	29,313,306
負債純資産合計	45,939,850	63,983,150

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	33,495,249	41,494,678
売上原価	25,521,234	31,384,497
売上総利益	7,974,015	10,110,181
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,445,373	1,553,779
役員賞与引当金繰入額	29,470	66,910
役員退職慰労引当金繰入額	32,884	47,141
退職給付費用	177,309	163,532
その他の人件費	394,293	492,416
運搬費	1,101,002	1,361,130
減価償却費	388,122	362,792
貸倒引当金繰入額	18,296	10,357
研究開発費	1,307,743	1,446,543
その他	1,744,725	1,697,312
販売費及び一般管理費合計	6,639,221	7,201,916
営業利益	1,334,794	2,908,265
営業外収益		
受取利息	34,601	44,152
受取配当金	39,733	55,182
不動産賃貸料	126,393	132,400
持分法による投資利益	35,312	13,106
為替差益	94,603	—
その他	237,832	163,800
営業外収益合計	568,477	408,642
営業外費用		
支払利息	209,418	229,624
支払手数料	28,333	218,333
その他	68,778	103,230
営業外費用合計	306,531	551,187
経常利益	1,596,740	2,765,719
特別利益		
受取保険金	—	514,128
保険解約返戻金	—	79,662
投資有価証券売却益	—	26,109
負ののれん発生益	318,987	—
退職給付引当金戻入額	106,204	—
固定資産売却益	105,299	—
その他	87,755	—
特別利益合計	618,247	619,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
減損損失	82,269	53,841
投資有価証券評価損	93,026	181,600
賃貸借契約解約損	—	138,956
災害による損失	—	360,324
その他	53,551	50,678
特別損失合計	228,847	785,401
税金等調整前当期純利益	1,986,139	2,600,218
法人税、住民税及び事業税	92,116	495,655
法人税等調整額	901,052	610,062
法人税等合計	993,168	1,105,718
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,494,500
少数株主利益	41,449	157,270
当期純利益	951,522	1,337,229

連結包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益	1,494,500
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	103,746
繰延ヘッジ損益	△277
為替換算調整勘定	△512,068
持分法適用会社に対する持分相当額	11
その他の包括利益合計	△408,587
包括利益	1,085,912
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,004,046
少数株主に係る包括利益	81,866

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,012,951	10,012,951
当期末残高	10,012,951	10,012,951
資本剰余金		
前期末残高	9,744,379	9,744,379
当期末残高	9,744,379	9,744,379
利益剰余金		
前期末残高	7,601,297	8,241,360
当期変動額		
剰余金の配当	△311,458	△311,414
当期純利益	951,522	1,337,229
当期変動額合計	640,063	1,025,815
当期末残高	8,241,360	9,267,175
自己株式		
前期末残高	△58,843	△60,216
当期変動額		
自己株式の取得	△1,372	△1,518
当期変動額合計	△1,372	△1,518
当期末残高	△60,216	△61,735
株主資本合計		
前期末残高	27,299,785	27,938,475
当期変動額		
剰余金の配当	△311,458	△311,414
当期純利益	951,522	1,337,229
自己株式の取得	△1,372	△1,518
当期変動額合計	638,690	1,024,296
当期末残高	27,938,475	28,962,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△385,114	78,407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	463,521	103,758
当期変動額合計	463,521	103,758
当期末残高	78,407	182,165
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	874	277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△597	△277
当期変動額合計	△597	△277
当期末残高	277	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△644,077	△729,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85,122	△436,664
当期変動額合計	△85,122	△436,664
当期末残高	△729,200	△1,165,864
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,028,317	△650,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	377,801	△333,183
当期変動額合計	377,801	△333,183
当期末残高	△650,515	△983,698
少数株主持分		
前期末残高	908,213	1,028,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,708	305,311
当期変動額合計	120,708	305,311
当期末残高	1,028,921	1,334,233
純資産合計		
前期末残高	27,179,680	28,316,882
当期変動額		
剰余金の配当	△311,458	△311,414
当期純利益	951,522	1,337,229
自己株式の取得	△1,372	△1,518
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	498,510	△27,871
当期変動額合計	1,137,201	996,424
当期末残高	28,316,882	29,313,306

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,986,139	2,600,218
減価償却費	1,677,183	1,616,974
減損損失	82,269	53,841
のれん償却額	12,874	3,665
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,470	37,440
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,564	47,141
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,023	△6,820
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	81,318	73,471
受取利息及び受取配当金	△74,334	△99,334
支払利息	209,418	229,624
為替差損益 (△は益)	△25,204	△95,010
持分法による投資損益 (△は益)	△35,312	△13,106
有形固定資産除却損	28,369	32,518
有形固定資産売却損益 (△は益)	△94,383	△1,025
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△38,967
投資有価証券評価損益 (△は益)	93,026	181,600
負ののれん発生益	△318,987	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,741,968	△359,427
たな卸資産の増減額 (△は増加)	682,689	△663,151
仕入債務の増減額 (△は減少)	△428,912	1,399,513
その他	310,830	△492,708
小計	2,482,027	4,506,455
利息及び配当金の受取額	78,336	115,768
利息の支払額	△204,549	△238,784
法人税等の支払額	△92,217	△170,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,263,596	4,213,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,149,048	△1,559,085
有形固定資産の売却による収入	134,987	2,776
無形固定資産の取得による支出	△88,908	△28,228
投資有価証券の取得による支出	△780,827	△514,737
投資有価証券の売却及び償還による収入	884,631	1,174,133
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△30,007	△10,379,969
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△412,382	—
子会社出資金の取得による支出	—	△67,782
貸付けによる支出	△2,400	△500
事業譲渡による収入	33,387	—
事業譲受による支出	△190,498	—
その他	24,693	17,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,576,372	△11,356,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△674,939	10,763,221
長期借入れによる収入	399,080	131,700
長期借入金の返済による支出	△620,634	△670,034
配当金の支払額	△311,458	△311,414
少数株主への配当金の支払額	△47,068	△40,851
少数株主からの払込みによる収入	—	199,227
リース債務の返済による支出	△37,120	△40,303
預り保証金の返還による支出	△62,594	△41,548
その他	△1,372	△1,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,356,109	9,988,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,196	△189,785
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△658,688	2,655,686
現金及び現金同等物の期首残高	3,960,961	3,302,272
現金及び現金同等物の期末残高	3,302,272	5,957,958

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は2,509千円、税金等調整前当期純利益は32,231千円それぞれ減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期前払費用の増減額(△は増加)」は△6,241千円であります。</p>	—

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,329,323千円
少数株主に係る包括利益	50,074
計	1,379,398

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	463,521千円
繰延ヘッジ損益	△597
為替換算調整勘定	△76,497
持分法適用会社に対する持分相当額	—
計	386,426

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	樹脂化成品 事業 (千円)	製紙用薬品 事業 (千円)	電子材料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,219,386	11,336,132	3,700,750	238,980	33,495,249	—	33,495,249
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,219,386	11,336,132	3,700,750	238,980	33,495,249	—	33,495,249
営業費用	16,209,532	10,513,986	3,312,115	293,668	30,329,302	1,831,153	32,160,455
営業利益	2,009,853	822,146	388,635	△54,688	3,165,947	(1,831,153)	1,334,794
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	19,201,969	12,889,949	4,069,238	4,144,193	40,305,351	5,634,499	45,939,850
減価償却費	536,842	663,683	251,995	89,451	1,541,973	135,209	1,677,183
減損損失	9,122	9,122	—	64,024	82,269	—	82,269
資本的支出	688,816	302,474	36,783	355,859	1,383,933	156,418	1,540,352

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 樹脂化成品事業……塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤
- (2) 製紙用薬品事業……紙力増強剤・サイズ剤・表面塗工剤
- (3) 電子材料事業 ……電子材料
- (4) その他事業 ……不動産管理事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度1,831,153千円であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度5,634,499千円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	南北 アメリカ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,838,881	3,674,691	1,881,505	100,170	33,495,249	—	33,495,249
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	534,906	114,744	719,625	—	1,369,275	(1,369,275)	—
計	28,373,788	3,789,435	2,601,131	100,170	34,864,525	(1,369,275)	33,495,249
営業費用	25,437,656	3,809,506	2,325,950	129,693	31,702,806	457,649	32,160,455
営業利益	2,936,131	△20,070	275,180	△29,522	3,161,718	(1,826,924)	1,334,794
II 資産	33,285,159	3,265,780	4,176,988	324,654	41,052,582	4,887,268	45,939,850

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 南北アメリカ……米国・ブラジル

(2) アジア ……中国・マレーシア

(3) その他 ……欧州他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度1,831,153千円であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度5,634,499千円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	南北アメリカ (千円)	アジア(千円)	その他(千円)	計(千円)
I 海外売上高	3,709,268	2,508,307	132,454	6,350,030
II 連結売上高				33,495,249
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	7.5	0.4	19.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 南北アメリカ……米国・ブラジル

(2) アジア ……中国・マレーシア

(3) その他 ……欧州他

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、経営環境の変化対応し、経営戦略の充実、業務の効率化を図ること等を目的として、本社に事業本部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、「樹脂化成成品事業」、「製紙用薬品事業」、「電子材料事業」を報告セグメントとしております。

「樹脂化成成品事業」は塗料用樹脂、印刷インキ用樹脂、トール油製品、合成ゴム乳化剤の製造販売を行っております。「製紙用薬品事業」は紙力増強剤、サイズ剤、表面塗工剤の製造販売を行っております。「電子材料事業」は電子材料の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又はその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	樹脂化成成品	製紙用薬品	電子材料	計				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	15,909,632	10,970,233	3,753,053	30,632,918	2,869,641	33,502,560	△7,310	33,495,249
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	201,479	2,420	—	203,899	112,588	316,488	△316,488	—
計	16,111,111	10,972,653	3,753,053	30,836,818	2,982,229	33,819,048	△323,798	33,495,249
セグメント利益	801,074	658,354	309,625	1,769,055	△122,157	1,646,897	△50,156	1,596,740
減価償却費	602,284	634,872	266,116	1,503,273	163,636	1,666,910	10,273	1,677,183
のれんの償却額	—	—	—	—	2,857	2,857	10,017	12,874
受取利息および 支払利息	△33,844	△13,090	△19,079	△66,014	△108,802	△174,817	—	△174,817
持分法投資損益	—	—	—	—	—	—	35,312	35,312

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額149,785千円、各報告セグメントに配分していない全社損益△171,760千円等が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため各セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	計				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	19,672,572	12,972,080	4,855,363	37,500,016	4,021,030	41,521,046	△26,368	41,494,678
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	206,867	—	—	206,867	38,047	244,915	△244,915	—
計	19,879,440	12,972,080	4,855,363	37,706,883	4,059,078	41,765,962	△271,283	41,494,678
セグメント利益	2,039,549	726,804	308,280	3,074,634	4,857	3,079,492	△313,772	2,765,719
減価償却費	663,247	564,809	245,826	1,473,883	156,547	1,630,431	△13,456	1,616,974
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	3,665	3,665
受取利息および 支払利息	△70,778	△15,041	△14,921	△100,742	△84,729	△185,471	—	△185,471
持分法投資損益	—	—	—	—	—	—	13,106	13,106

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額36,377千円、各報告セグメントに配分していない全社損益△308,775千円等が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため各セグメントに配分しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,051円45銭	1株当たり純資産額 1,078円21銭
1株当たり当期純利益金額 36円66銭	1株当たり当期純利益金額 51円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	951,522	1,337,229
普通株式に係る当期純利益(千円)	951,522	1,337,229
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,954	25,950

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動(平成23年6月28日付予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

退任取締役

常務取締役 田中 饒一良

※なお、取締役退任後、引き続き顧問として勤務いたします。

(2) その他

該当事項はありません。

平成23年3月期 決算短信
別紙ご参考資料

1. 設備投資額

	23/3期		24/3期	
	上期(実績)	通期(実績)	上期(計画)	通期(計画)
連結	7.9億円	17.9億円	10.0億円	22.0億円

2. 減価償却実施額

	23/3期		24/3期	
	上期(実績)	通期(実績)	上期(計画)	通期(計画)
連結	8.2億円	16.1億円	11.0億円	23.0億円

3. セグメント別売上高

	23/3期		24/3期	
	上期(実績)	通期(実績)	上期(計画)	通期(計画)
樹脂化成品	94.5億円	196.7億円	278.0億円	575.0億円
製紙用薬品	62.7億円	129.7億円	68.0億円	139.0億円
電子材料	24.0億円	48.5億円	26.0億円	53.0億円
その他	19.3億円	40.2億円	16.0億円	33.0億円